

楽しく学ぼう！連結会計5 連結会計の仕組み②（剰余金の配当がある場合）。

【連結会計の仕組みについて】

今回は、基本的に仕組み①と同じ内容ですが、剰余金の配当の論点を加えています。

【例題】『楽しく学ぼう！連結会計4』の内容に基づいています。

P社は平成X1年12月31日にS社の発行済議決権付株式総数の75%を440,000円で取得した。

連結財務諸表作成上の留意事項

1. 平成X1年12月31日(支配獲得日)における投資と資本の相殺消去により発生したのれんは、200,000円であった。なお、支配獲得日の翌年度から20年間にわたり毎期均等償却を行う。
2. 平成X1年12月31日～平成X3年12月31日にP社のS社株式の保有状況に変動はなかった。
3. 平成X1年12月31日～平成X3年12月31日にS社の払込資本に変動はなかった。
4. 平成X3年6月25日にS社は剰余金の配当を20,000円行った。
5. 資料として与えられている事項以外は考慮しないこと。

平成X2年度S社個別貸借対照表

S社貸借対照表				平成X2年12月31日				(単位:円)
諸	資	産	960,000	諸	負	債	600,000	
				資	本	金	250,000	
				利	益	剰	余	金
								110,000
			960,000					960,000

平成X3年度S社個別損益計算書

S社損益計算書				自平成X3年1月1日				至平成X3年12月31日				(単位:円)
諸	費	用	140,000	諸	収	益	200,000					
当	期	純	利	益								
			60,000									
			200,000									200,000

平成X3年度S社個別貸借対照表

S社貸借対照表				平成X3年12月31日				(単位:円)
諸	資	産	1,000,000	諸	負	債	600,000	
				資	本	金	250,000	
				利	益	剰	余	金
								150,000
			1,000,000					1,000,000

※ 今回の例題は、その趣旨（仕訳一巡の確認）からP社財務諸表と解答欄を省いています。

【のれんの推移】

支配獲得日	連結第1年度	連結第2年度	当期末
HX1. 12/31		HX2. 12/31	HX3. 12/31
200,000円	▲10,000円	190,000円	▲10,000円
			180,000円

【仕訳一巡(連結第2年度期首～連結第3年度期首)】連結会計の目的である事業投資の成果の計算や親会社持分の把握を連結仕訳だけで完結させる為、本来の連結手続きではない、S社当期純利益の個別消去・連結振替を追加しています。この趣旨から各項目の内、個別同士、連結同士は相殺し、個別と連結の相殺は行いません。なお、青枠が親会社持分です。

◆ 連結第2年度開始仕訳 (ストック・アプローチ) (単位：円)

資本金当期首残高	250,000	子会社株式	440,000
利益剰余金当期首残高	110,000	利益剰余金当期首残高	20,000
のれん	190,000	非支配株主持分当期首残高	90,000

◆ 当期純利益の消去・振替 (本来の連結手続きではありません)

当期純利益 個別	60,000	当期純利益 連結	60,000
-------------	--------	-------------	--------

◆ 当期純利益の非支配株主への按分：60,000×25%=15,000

非支配株主に帰属する当期純利益	15,000	非支配株主持分当期変動額	15,000
-----------------	--------	--------------	--------

◆ のれんの償却

のれん償却額	10,000	のれん	10,000
--------	--------	-----	--------

◆ 配当金の相殺消去等 (配当金の受領により親会社と非支配株主両者の持分が減少)

受取配当金	15,000	剰余金の配当	20,000
非支配株主持分当期変動額	5,000		

◆ 連結第3年度開始仕訳 (ストック・アプローチ=フロー・アプローチ)

資本金当期首残高	250,000	子会社株式	440,000
利益剰余金当期首残高	150,000	利益剰余金当期首残高	40,000
のれん	180,000	非支配株主持分当期首残高	100,000

※ 試験で開始仕訳が問われた場合、(借方)と(貸方)の利益剰余金当期首残高を相殺して下さい。

以上、S社当期純利益の消去・振替を追加することで、フロー・アプローチによる連結第3年度開始仕訳もストック・アプローチによるそれと同一の仕訳となります。

その理由は、S社当期純利益の消去・振替の追加によって事業投資の成果や親会社持分をストック以外に仕訳フローから計算することが可能となり、その計算結果がストック・アプローチと同一の連結第3年度開始仕訳として導かれることによります。

【財務諸表一巡】下のS社財務諸表をP社財務諸表と合算すれば連結財務諸表は完成します。

なお、子会社株式と受取配当金は合算により相殺消去されます。

平成 X2 年度修正後 S 社貸借対照表

S 社 貸 借 対 照 表							
平成 X2 年 12 月 31 日							
(単位:円)							
諸	資	産	960,000	諸	負	債	600,000
の	れ	ん	190,000	子	会	社	株
/				式			440,000
				利	益	剰	余
/				非	支	配	株
				主	持	分	
/			1,150,000	/			1,150,000

平成 X3 年度修正後 S 社損益計算書

S 社 損 益 計 算 書							
自平成 X3 年 1 月 1 日							
至平成 X3 年 12 月 31 日							
(単位:円)							
諸	費	用	140,000	諸	収	益	200,000
の	れ	ん	償	受	取	配	当
/			却	金	▲	15,000	※
			額	10,000	/		
/			非	非			
			支	配	株	主	に
/			属	す	る	当	期
			純	利	益	15,000	/
/			親	会	社	株	
			/			に	帰
/						当	期
			/			益	20,000
/						185,000	/
/			185,000	/			185,000

※ P社の持分は配当金の受取により減少している為、▲15,000により持分を減少させます。

平成 X3 年度修正後 S 社貸借対照表

S 社 貸 借 対 照 表							
平成 X3 年 12 月 31 日							
(単位:円)							
諸	資	産	1,000,000	諸	負	債	600,000
の	れ	ん	180,000	子	会	社	株
/				式			440,000
				利	益	剰	余
/				非	支	配	株
				主	持	分	
/			1,180,000	/			1,180,000

【慣れて来たら】

今回も期首の金額を逆算してみましょう（参照：上記財務諸表）。

但し、剰余金の配当が非支配株主持分へ与える影響に注意を払って計算をして下さい。

利益剰余金当期首残高：20,000円＝

利益剰余金当期末残高：40,000円－親会社株主に帰属する当期純利益：20,000円

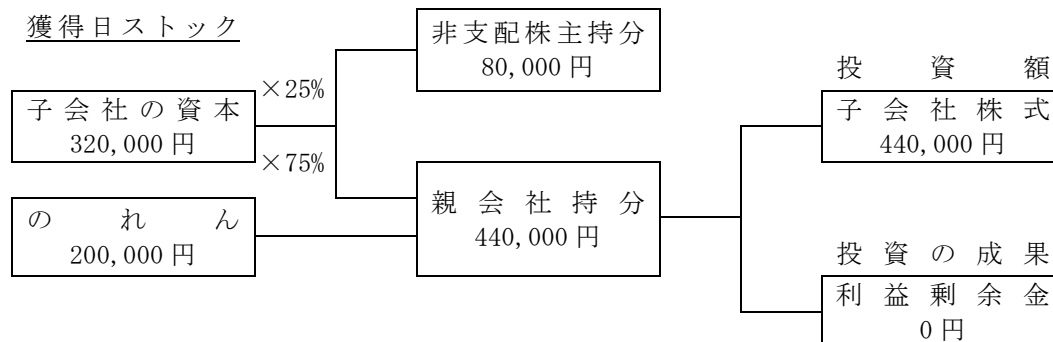
非支配株主持分当期首残高：90,000円＝

非支配株主持分当期末残高：100,000円－非支配株主に帰属する当期純利益：15,000円

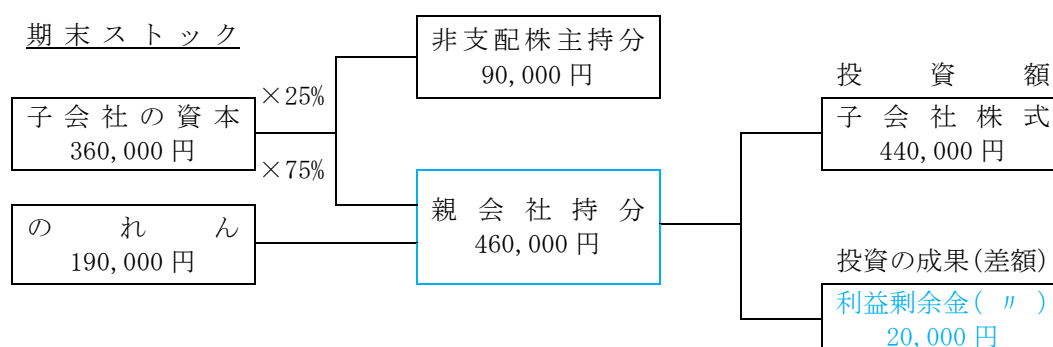
＋非支配株主持分当期変動額（配当金・株主資本等変動計算書より）：5,000円

【参考：枝分かれ図】※ のれんの償却が、親会社持分と利益剰余金を減少させている点に注意。

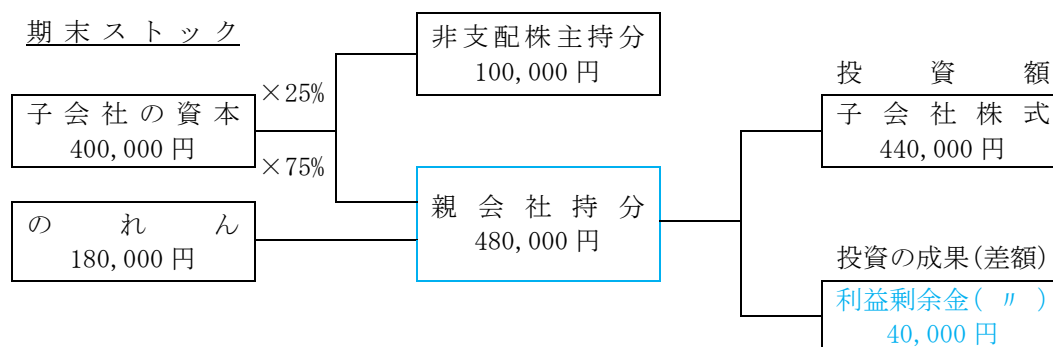
◆ HX1. 12/31（支配獲得日：『楽しく学ぼう！連結会計4』p.4より）



◆ HX2. 12/31（連結第1年度末）



◆ HX3. 12/31（連結第2年度末）



それでは、今回の内容はここまでです。See You Again！